

様式編

甲良町地域防災計画（様式編）

目 次

1	災害情報収集、放送要請等	1
	(1) 参集途上情報報告書	1
	(2) 応急被災状況報告書	2
	(3) 情報処理票（情報受付・連絡・指示控書）	3
	(4) 動員状況報告書	4
	(5) 緊急警報放送の放送要請書	6
2	被害即報関係（県報告様式）	8
	(1) 第1号様式(火災)	8
	(2) 第2号様式(特定の事故)	9
	(3) 第3号様式(救急・救助)	10
	(4) 第4号様式(その1)「災害概況即報」	11
	(5) 第4号様式(その2)「被害状況即報」	12
	(6) 災害被害即報様式(その1－人・建物)	13
	(7) 災害被害即報様式(その2－道路・河川等)	14
	(8) 災害被害即報様式(その3－農業関係被害、避難勧告等)	15
	(9) 災害確定報告様式	16
	(10) 被害状況総括報告	17
	(11) 世帯構成員別被害状況報告書	22
	(12) 水道事故報告書	23
	(13) 学校給食用物資被害報告書	24
	(14) 町有財産被害集計表	25
	(15) 町有財産被害状況報告書	27
	(16) 農林関係被害状況報告書	29
	(17) 下水道事故等概要報告書	31
3	緊急通行車両標章及び確認証明書	32
4	災害救助用米穀引渡申請書	36
5	避難所関係	39
	(1) 避難所状況報告書	39
	(2) 避難者名簿	40
6	災害派遣・撤収要請書	41
	(1) 自衛隊の災害派遣要請依頼書	46
	(2) 自衛隊の災害派遣部隊の撤収要請依頼書	46
	(3) 防災航空隊出場要請	47
7	防疫関係様式	49
	(1) 災害状況報告書	49

(2)	災害防疫活動状況報告書	50
(3)	災害防疫経費所要額調	51
(4)	災害防疫作業日誌	53
(5)	患者台帳	53
(6)	災害防疫業務完了報告書	54
8	罹災証明関係様式	55
(1)	罹災者台帳	55
(2)	罹災証明書	56
(3)	仮罹災証明書	58
9	義援金品関係様式	62
(1)	義援金品搬出者名簿(様式1号)	62
(2)	義援金品引継書(様式2号)	63
(3)	義援金品受領書(様式3号)	64
(4)	現金出納簿(様式4号)	65
(5)	義援金受払簿(様式5号)	66
10	救助事務の処理に必要な帳簿書式	67
(1)	様式6 救助の種目別物資受払状況	67
(2)	様式7 避難所設置及び収容状況	68
(3)	様式8 応急仮設住宅台帳	69
(4)	様式9 炊出し給与状況	70
(5)	様式10 飲料水の供給簿	71
(6)	様式11 物資の給与状況	72
(7)	様式12 救護班活動状況	73
(8)	様式13 病院診療所医療実施状況	74
(9)	様式14 助産台帳	75
(10)	様式15 被災者救出状況記録簿	76
(11)	様式16 住宅応急修理記録簿	77
(12)	様式17 生業資金貸付台帳	78
(13)	様式18 学用品の給与状況	79
(14)	様式19 埋葬台帳	80
(15)	様式20 死体処理台帳	81
(16)	様式21 障害物除去の状況	82
(17)	様式22 輸送記録簿	83
(18)	様式23 実費弁償	84
(19)	様式24 実費弁償	85
(20)	様式25 実費弁償	86
(21)	様式26 実費弁償	87
(22)	様式27 法第34条の補償費の状況	88

1 災害情報収集、放送要請等

(1) 参集途上情報報告書

参集途上情報報告書

月 日 時 分

所属		氏名	
参集ルート	例) △△町 → ○○町 → 庁舎		
参集手段	徒歩 ・ 自転車 ・ バイク ・ 自家用車 ・ その他 ()		
目撃した家屋・建物等の倒壊現場	有 ・ 無		
	位置：1 例) △△町 家屋倒壊（1軒） 2 3		
目撃した火災現場	有 ・ 無		
	位置：1 例) △△町（付近） 2 3		
道路通行に支障のあった箇所	有 ・ 無		
	位置：1 例) △△町（付近） 2 3		
その他の被害情報			

(2) 応急被災状況報告書

年 月 日		
応急被災状況報告書		
報告者 所属 :	役職 :	氏名 :
情報入手先 :	情報入手時間 :	日 時
分		
通報者名 :		
住所 :	TEL	- -
場所		
被害の種類		
報告要旨		
現在までの処理経過		
位置図・概要図		

(5) 応援要請・指示命令書

応援要請書 (受信用)

受信日時	年 月 日 時 分	受信者	
要請書	部 班	氏名	
応急対策事項			
作業の内容			
就 労 場 所			
要 請 内 容	必要人員	人	必要車両
携 行 品 等			
その他必要事項			

応援指示命令書

下 命 日 時	年 月 日 時 分	取扱者	
派 遣 部 班	部 班	受令者	
派 遣 人 員	以下 名		
派 遣 車 両			
無線呼出名称	ぼうさいこうら		
その他指示事項			

(6) 緊急警報放送の放送要請書

受信者	
受信者	

年 月 日 時 分
滋 賀 県 緊 急 警 報 放 送 要 請
甲 災 本 第 号

日本放送協会
天津放送局長 様

甲良町長 ㊟

緊急警報放送の放送要請について

災害対策基本法（昭和 36 年法律代 223 号）第 57 条の規定により、次のとおり放送要請します。

記

1 要請理由

- (1) 避難勧告、警報等の周知徹底を図るため
- (2) 災害時の混乱を防止するため
- (3)

2 放送事項

について

3 その他

2 被害即報関係（県報告様式）

（1）第1号様式(火災)

第1号様式(火災)

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名 _____

※爆発を除く。

火災種別	1. 建物 2. 林野 3. 車両 4. 船舶 5. 航空機 6. その他					
出火場所						
出火日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)		(鎮圧日時) 鎮火日時	(月 日 時 分 月 日 時 分)		
火元の業態・用途			事業所名 (代表者氏名)			
出火箇所			出火原因			
死傷者	死者(性別・年齢) 人		死者の生じた理由			
	負傷者 重症 人					
	中等症 人					
	軽症 人					
焼損程度	焼損棟数	全焼棟 半焼棟 部分焼棟 ぼや棟	計棟	焼損面積	建物焼損床面積 m ² 建物焼損表面積 m ² 林野焼損面積 a	
罹災世帯数	世帯		気象状況			
消防活動状況	消防本部(署)	台	人			
	消防団	台	人			
	その他		人			
救急・救助活動状況						
災害対策本部等の設置状況						
その他参考事項						

(注) 第一報については、迅速性を最優先として可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。

(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。

(2) 第2号様式(特定の事故)

第2号様式 (特定の事故)

第 報

- 事故名 { 1. 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
2. 危険物にかかる事故
3. 原子力災害
4. その他特定の事故

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

事故種別	1. 火災 2. 爆発 3. 漏えい 4. その他 ()			
発生場所				
事業所名	特別防災区域	(レイアウト第一種、第一種、第二種、その他)		
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分	発見日時	月 日 時 分	
	(月 日 時 分)	鎮火日時 (処理完了)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	
消防覚知方法		気象状況		
物質の区分	1. 危険物 2. 指定可燃物 3. 高压ガス 4. 可燃性ガス 5. 毒劇物 6. R1等 7. その他 ()	物質名		
施設の区分	1. 危険物施設 2. 高危混在施設 3. 高压ガス施設 4. その他 ()			
施設の概要		危険物施設の 区 分		
死 傷 者	死 者 (性別・年齢) _____ 人	負傷者等 _____ 人	重 症 _____ 人 中 等 症 _____ 人 軽 症 _____ 人	
消 防 防 災 活 動 状 況 及 び 救 急 ・ 救 助 活 動 状 況	警戒区域の設定 月 日 時 分 使用停止命令 月 日 時 分	出場機関	出場人員	出場資機材
		事業所 自衛防災組織	人	
		共同防災組織	人	
		その他	人	
		消防本部 (署)	台 人	
		消防団	台 人	
		消防防災ヘリコプ ター	機 人	
		海上保安庁 自衛隊	人 人	
その他				
災害対策本部 等の設置状況				
その他参考事項				

(注) 第一報については、迅速性を最優先として可能な限り早く (原則として、覚知後 30 分以内) 分かる範囲で記載して報告すること。

(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨 (「未確認」等) を記入して報告すれば足りること。

(3) 第3号様式(救急・救助)

第3号様式(救急・救助事故)

第 報

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

事故災害種別	1 救急事故 2 救助事故 3 武力攻撃災害 4 緊急対処事態における災害		
発生場所			
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	覚知方法	
事故の概要			
死傷者等	死者(性別・年齢)	負傷者等 人(人)	
	計 人	{ 重症 人(人) 中等症 人(人) 軽症 人(人)	
	不明		
救助活動の要否			
要救護者数(見込)		救助人員	
救急・救助活動の状況			
災害対策本部等の設置状況			
その他参考事項			

(注) 負傷者等欄の()書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。

(注) 第一報については、迅速性を最優先として可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。

(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。

(4) 第4号様式(その1)「災害概況即報」

(災害概況即報)

消防庁受信者氏名 _____

災害名 _____

(第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
電話番号	

災 害 の 状 況	発生 場所					発生日時	年 月 日 時 分				
被 害 の 状 況	人的 被害	死者	人	重傷	人	住家 被害	全 壊	棟	床上浸水	棟	
		うち災害 関連死者	人				半 壊	棟	床下浸水	棟	
		不明		軽傷	人		一部損壊	棟	未分類	棟	
	119 番通報の件数										
応 急 対 策 の 状 況	災害対策本部等の 設 置 状 況		(都道府県)				(市町村)				
	消 防 機 関 等 の 活 動 状 況		(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)								
	自 衛 隊 派 遣 要 請 の 状 況										
	その他都道府県又は市町村が講じた応急対策										

(注) 第一報については、迅速性を最優先として可能な限り早く（原則として、覚知後30分以内）分かる範囲で記載して報告すること。

(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。

(注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。

(5) 第4号様式(その2)「被害状況即報」

(被害状況即報)

都道府県		区 分		被 害	
被害名 ・ 報告番号	災害名 第 報 (月 日 時現在)	田	流失・埋没	ha	
			冠 水	ha	
報告者名		畑	流失・埋没	ha	
			冠 水	ha	
区 分	被 害	学 校	簡所		
			病 院	簡所	
人的被害	死 者	人			
			うち 災害関連死者	人	
負傷者	行方不明者	人			
			重 傷	人	
住 家 被 害	全 壊	棟			
			世帯		
半 壊	棟	世帯			
			人		
一 部 破 損	棟	世帯			
			人		
床 上 浸 水	棟	世帯			
			人		
床 下 浸 水	棟	世帯	り災世帯数	世帯	
			人	り災者数	人
非住家	公 共 建 物	棟	建 物	件	
			火災発生	危 険 物	件
そ の 他	棟		そ の 他	件	

区 分		被 害		都道府県	市町村
公立文教施設	千円				
農林水産業施設	千円				
公共土木施設	千円				
その他の公共施設	千円				
小 計	千円				
公共施設被害市町村数	団体			災害救助法 適用市町村名	団体
そ の 他	農 産 被 害	千円			
	林 産 被 害	千円			
	畜 産 被 害	千円			
	水 産 被 害	千円			
	商 工 被 害	千円			
そ の 他	千円				
被 害 総 額	千円			119 番通報件数	
災害の概況					
応急対策の状況	消防機関等の活動状況	(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)			
	自衛隊の災害派遣	その他			

- ※1 被害額は省略することができるものとする。
 ※2 119番通報の件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件(50件を超える場合は多数)と記入すること

(7) 災害被害即報様式(その2-道路・河川等)

2 道路・河川等の被害について

() : No. 2

被害区分	発生日時	発生場所		原因	交通規制等の状況 (規制開始、 規制時間等)	迂回路等 の状況	経過状況				備考 (被害の程度・規模、 被害見込金額等)
		路線名・ 河川名等	地先名 (字名等)				/ 時	/ 時	/ 時	/ 時	

道路・河川等の被害についての区分

6-1	道路被害	6-2	橋梁被害	6-3	鉄道不通等		
7-1	河川被害	7-2	港湾被害	7-3	砂防被害	7-4	崖崩れ

(9) 災害確定報告様式

都道府県				区 分		被 害		
災害名 ・ 確定年月日				田	流失・埋没	ha		
					冠	水	ha	
報告者名				畑	流失・埋没	ha		
					冠	水	ha	
区 分		被 害		学 校		箇所		
人 的 被 害	死 者	人		病 院		箇所		
		<small>うち 災害関連死者</small>	人	道 路		箇所		
	行方不明者		人	橋 り よ う		箇所		
	負傷者	重 傷	人	河 川		箇所		
		軽 傷	人	港 湾		箇所		
住 家 被 害	全 壊		棟	そ の 他		箇所		
			世帯			箇所		
			人			箇所		
	半 壊		棟			砂 防	箇所	
			世帯			清 掃 施 設	箇所	
			人			崖 く ず れ	箇所	
	一部破損		棟			鉄 道 不 通	箇所	
			世帯			被 害 船 舶	隻	
			人			水 道	戸	
	床上浸水		棟			電 話	回線	
			世帯			電 気	戸	
			人			ガ ス	戸	
床下浸水		棟	ブ ロ ッ ク 塀 等	箇所				
		世帯						
		人						
非 住 家	公共建物 ・ そ の 他		棟	り 災 世 帯 数	世 帯			
			棟	り 災 者 数	人			
			棟	火 災 発 生	建 物	件		
				危 険 物	件			
				そ の 他	件			

区 分		被 害		都 道 府 県 対 策 本 部	名称			
公 立 文 教 施 設		千円			設置	月	日	時
農 林 水 産 業 施 設		千円			解散	月	日	時
公 共 土 木 施 設		千円		災 害 対 策 本 部	設置市町村名			
そ の 他 の 公 共 施 設		千円						
小 計		千円						
公共施設被害市町村数		団体		災 害 救 助 法	適用市町村名	計 団体		
そ の 他	農 産 被 害	千円						
	林 産 被 害	千円						
	畜 産 被 害	千円						
	水 産 被 害	千円						
	商 工 被 害	千円						
そ の 他	千円			消防職員出動延人数	人			
被 害 総 額		千円		消防団員出動延人数	人			
備 考	災害発生場所							
	災害発生年月日							
	災害の種類概況							
	消防機関の活動状況							
その他（避難の勧告・指示の状況）								

(10) 被害状況総括報告

一般被害状況

区 分		被害状況	被害額 (万円)
人的被害	死 者	人	
	行方不明者	人	
	重 傷	人	
	軽 傷	人	
	負傷者計	人	
住宅被害	全 壊	棟	
		世帯	
	半 壊	棟	
		世帯	
	全 焼	棟	
		世帯	
	半 焼	棟	
		世帯	
	全 壊	棟	
		世帯	
	一部破損	棟	
		世帯	
	床上浸水	棟	
		世帯	
床下浸水	棟		
	世帯		
非住家	公共建物	棟	
	そ の 他	棟	

区 分		被害状況	被害額 (万円)
県有施設	庁 舎 等	箇所	
	その他の行政財産	箇所	
	普 通 財 産	箇所	
	そ の 他	箇所	
	県有施設被害計	箇所	
町有施設	庁 舎 等	箇所	
	その他の行政財産	箇所	
	普 通 財 産	箇所	
	そ の 他	箇所	
	町有施設被害計	箇所	
施設被害総計		箇所	
り 災 世 帯		世帯	
り 災 者		人	

(備考)

厚生関係被害状況

区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)	区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)
社会福祉施設	生活保護施設			医療施設	感染症病棟	棟	
	身障厚生保護施設				感染症病舎		
	老人福祉施設				公的病院		
	児童福祉施設				私的病院		
	女性保護施設				その他		
	その他						
	社会福祉施設計				医療施設計	—	
環境衛生施設	水道施設			厚生関係被害総計		—	
	清掃施設			(備考)			
	その他						
	環境衛生施設計						

商工労働関係被害

区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)	区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)
中小企業	建物(住宅部分を除く)	棟		観光施設	ホテル・旅館	棟	
	機械設備				観光施設		
	商品、原材料、仕掛品				その他		
	その他				観光施設計	—	
	中小企業計	—			商工労働関係被害総計		—
工 鉱 業	建 物	棟		(備考)			
	機 械 設 備						
	製品、原材料、仕掛品						
	そ の 他						
	工 鉱 業 計	—					

農林関係被害状況（施設関係）

区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)	区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)
共同 利用 施設	畜 産 関 係			地方公共 団体等 の施設	畜 産 関 係		
	蚕 糸 関 係				蚕 糸 関 係		
	園 芸 関 係				園 芸 関 係		
	入 植 関 係				入 植 関 係		
	そ の 他				そ の 他		
	共同利用施設計				地方公共団体等の施設計		
非共同 利用 施設	畜 産 関 係			牧 草 地	ha		
	蚕 糸 関 係			牧 野 施 設	ha		
	園 芸 関 係			果・桑・茶樹の樹体被害	ha		
	入 植 関 係			施設関係被害総計	箇所		
	そ の 他				ha		
	非共同利用施設計			(備考)			

農林関係被害状況（農畜産物等）

区 分		被害状況 (ha)	被害額 (万円)	区 分		被害状況 (頭)	被害額 (万円)
農作 物 関 係	水 陸 稲			家 畜 等	家 畜		
	麦 類				畜 産 物		
	野 菜				ま ゆ		
	果 樹				そ の 他		
	工 芸 作 物				家 畜 等 計		
	茶			貯蔵品・加工物			
	桑			農畜産物等計	ha		
	飼 料 作 物				頭		
	そ の 他			(備考)			
	農作物関係計						

農林関係被害状況（耕地関係）

区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)	区 分		被害状況 (ha)	被害額 (万円)	
農 業 用 施 設	た め 池			農 地	田	流失埋没		
	頭 首 工					冠 水		
	水 路				畑	流失埋没		
	堤 防					冠 水		
	道 路				農 地 計			
	橋 梁			耕地関係総計		箇所		
	揚 水 施 設					ha		
	そ の 他			(備考)				
	農業用施設計							

農林関係被害状況（林業関係）

区 分		被害状況	被害額 (万円)	区 分		被害状況	被害額 (万円)	
林 道	道 路	箇所		山 地 崩 壊		ha		
	橋 梁	箇所		一 般 林 業 施 設		箇所		
林 産 物	木 材	m ³		木 炭 施 設		箇所		
	立 木	ha		そ の 他				
	木 炭	俵		合 計		—		
	薪	束		林 業 関 係 総 計		—		
	そ の 他			(備考)				
	林 産 物 計	—						

土木関係被害状況

区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)	区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)
某 工 事	河 川			県 工 事	河 川		
	砂 防				砂 防		
	道 路				道 路		
	橋 梁				橋 梁		
	某 工 事 計				県 工 事 計		
市 町 負 担 工 事	河 川			一 般 都 市 施 設			
	砂 防			そ の 他			
	道 路			土 木 関 係 被 害 総 計			
	橋 梁			(備考)			
	市 町 工 事 計						

文教関係被害状況

区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)	区 分		被害状況 (箇所)	被害額 (万円)
学 校 関 係	保 育 園			文 教 関 係	国 宝		
	幼 稚 園				重 要 文 化 財		
	小 学 校				県 指 定 文 化 財		
	中 学 校				町 指 定 文 化 財		
	高 等 学 校				史 跡 名 勝		
	そ の 他 の 学 校				天 然 記 念 物		
	学 校 関 係 計				文 化 財 関 係 計		
社 会 教 育 施 設	コミュニティセンター			文 教 関 係 被 害 総 計			
	社会教育センター			(備考)			
	図 書 館						
	そ の 他						
	社会教育施設計						

(11) 世帯構成員別被害状況報告書

					甲 良 町
区	区分	全壊（焼）	流失	半壊（焼）	床上浸水
世帯構成員別世帯数	1人世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
	2人世帯				
	3人世帯				
	4人世帯				
	5人世帯				
	6人世帯				
	7人世帯				
	8人世帯				
		計			
構成内訳	大人	男			
		女			
	小人	男			
		女			
児童生徒	小学生				
	中学生				

(12) 水道事故報告書

		水道事業者名		印	
水道名称		事業所所在地	甲良町		
発生年月日	年 月 日	発生原因			
事業完成年月日	年 月 日	現在給水人口	人	計画給水人口	人
事故状況 (詳細に)					
応急措置	年 月 日	備考			
被害額	円				
対策					
復旧予定年月日					

(13) 学校給食用物資被害報告書

小学校

年 月 日 現在

区分	物資名	数量	包装	購入 単価 (円)	金額 (A) (千円)	発生場所	諸経費 (B) (円)	計 (A)+(B) (千円)
流 失 ・ 焼 失								
埋 没								

(14) 町有財産被害集計表

第1表

町有財産被害集計 部				
区分	機関名	被害施設名	復旧額または被害額（千	備考
建 物				
	合 計			

第2表

町有財産被害集計 部				
区分	機関名	主な物品名	復旧額または被害額（千	備考
建 物				
		合 計		

(15) 町有財産被害状況報告書

第1表

建物被害状況報告書（機関名）							
区分	工事修繕名	被害状況	復旧見込				備考
			数量	単位	単価 (円)	金額（千 円）	
庁 舎							
		合 計					

- (注) 1 敷地機械器具、車両についても本様式により作成すること。
 2 復旧する見込みのないものは損害額を記入すること。
 3 必要に応じ写真等を添付すること。

第2表

建物被害状況報告書（機関名）				
被災日時・場所	年 月 日 時 (場所)	保管責任者 職・氏名		
区分	品名	数量	修繕費または被害額（千円）	備考
庁 舎				
		合 計		

- (注) 1 備品、消耗品の一切について作成すること。
 2 備考欄に次の事項を略記し、必要に応じ別紙として添付すること。
 (1) 被災の状況、特に復旧処理等の見込みを記載すること。
 (2) 応急措置をとったときはその概要
 (3) その他必要な事項または意見

(16) 農林関係被害状況報告書

町 発信責任者
 農業農村振興事務所 交信責任者
 年 月 日 時 分 現在

被害種類	被害規模		被害数量	被害額 (千円)	備考
耕地	田	冠水	滞水によるもの ha		
		水	流水によるもの ha		
		洩水	滞水によるもの ha		
		水	流水によるもの ha		
		小計	滞水によるもの ha		
		計	流水によるもの ha		
	畑	冠水	滞水によるもの ha		
		水	流水によるもの ha		
		洩水	滞水によるもの ha		
		水	流水によるもの ha		
		小計	滞水によるもの ha		
		計	流水によるもの ha		
その他農作物	いも類		t		
	果樹		t		
	茶樹		t		
	桑樹		t		
	そ菜		t		
	花き		本		
	飼料作物		t		
	たばこ		t		
	その他				
	小計				
林産物その他山林	立木		m ³		
	流失木		m ³		
	薪炭		東俵		
	苗圃		ha		
	その他				
	小計				

被害種類	被害規模	被害数量	被害額（千円）	備考
農 林 関 係 施 設	林道（橋）	箇所 m		
	その他林道施設	箇所		
	農道（橋）	箇所 m		
	ため池	箇所		
	水路	箇所 m		
	頭首工（井堰）	箇所 m		
	堤とう（つつみ、堤防）	箇所 m		
	揚排水施設	箇所		
	農業共同利用施設	件		
	その他の施設	件		
	小計			
合 計				

(17) 下水道事故等概要報告書

滋賀県 犬上郡甲良町		発生日時	年 月 日 : 時頃	
		発生場所		
事故等の発生した工事の概要（工事に関する場合）				
工 事 名		工期		
工 事 場 所 （住所地名）		工 事 概 要		
元請負業者名 （代表者氏名）				
事故等の状況				
発生経緯 （原因） 及び事故内容		被害状況等 （罹災者数）		
		事故災害状況図		
		【別紙添付可】		
状況及び対応方針		報道等の 発表等	有・無（ ）	
		備考		

※水質問題等、工事を伴わない場合は、事故等の状況欄から記入

※新聞記事等のコピーを添付のこと

3 緊急通行車両標章及び確認証明書

(1) 緊急通行車両確認申請書 (様式1号)

申 請 書

様式1号

緊急通行車両確認申請書			
滋賀県知事 殿			
滋賀県公安委員会 殿			
		年 月 日	
		申請者住所 (電話)	
		氏 名	
		Ⓔ	
番号票に表示 されている番号			
輸送人員 又は品名			
使用者	住所		
	氏名		
輸送日時			
輸送経路	出発地	経由地	目的地
通行の目的			
車両の種別			
備考			

(2) 緊急通行車両確認証明書（様式2号）及び緊急通行車両確認標章（様式3号）

証 明 書

様式2号(第6条関係)

第 号 年 月 日		緊急通行車両確認証明書		滋賀県公安委員会 ㊞	
番号票に表示 されている番号					
車両の用途(緊急輸送を 行う車両にたつては、輸 送人員又は品名)					
使用 者	住 所	() 局 番			
	氏 名				
通 行 日 時					
通 行 経 路		出 発 地	目 的 地		
備 考					

(注) 用紙は、日本産業規格 A5 とする。



- 備考
- 1 色彩は記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号ならびに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光り反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

(3) 規制除外車両確認届出書

申 請 書

規制除外車両確認申請書		
滋賀県知事 殿 滋賀県公安委員会 殿		年 月 日
申請者住所 (電話)		氏 名 ⑩
番号票に表示 されている番号		
車両の用途(緊急輸送を 行う車両にあっては、輸 送人員又は品名)		
使 用 者	住 所	
	氏 名	
出 発 地		
(注) この確認届出書には、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付してください。		

(4) 規制除外車両確認証明書

証 明 書

第 号 年 月 日	規制除外車両確認証明書		滋賀県公安委員会 ㊟
番号票に表示 されている番号			
車両の用途			
使用者	住所		
	氏名		
通行日時			
通行経路	出発地	目的地	
備考			

(5) 緊急通行車両等事前届出書 (別記様式第1号)

緊急通行車両等事前届出書

別記様式第1号

災 害 地震防災応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出書 年 月 日 滋賀県公安委員会殿 届出者住所 (電話) 氏名 印		災 害 地震防災応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日 滋賀県公安委員会 印
番号標に表示 されている番号		(注) 1 大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の手続を受けてください。 2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、滋賀県公安委員会(滋賀県警察本部経由)に届け出て再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。 (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。 (3) その他、緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名)		
使用者	住所 () 局番	
	氏名	
出発地		
(注) この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、滋賀県警察本部又は車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。		

備考 1 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(6) 規制除外車両事前届出書

災 害 応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 規制除外車両事前届出書 年 月 日 滋賀県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名		災 害 応急対策用 第 号 原子力災害 国民保護措置用 規制除外車両事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日 滋賀県公安委員会 印
番号標に表示されている番号		(注) 1 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を最寄りの警察署若しくは交通検問所に提出して所要の手続を受けてください。 2 届出内容に変更が生じ、又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、滋賀県公安委員会（滋賀県警察本部経由）に届け出て、再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 規制除外車両に該当しなくなったとき。 (2) 規制除外車両が廃車となったとき。 (3) その他規制除外車両としての必要性がなくなったとき。
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住 所 () 局 番	
	氏 名	
出 発 地		
(注) この事前届出書は正面2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。		

備考1 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

4 災害救助用米穀引渡申請書

様式4

災害救助用米穀引渡申請書

第 号
年 月 日

滋賀農政事務所長
地域第〇 課長様
〇〇〇倉庫責任者

申請者
市町長氏名

年 月 日をもって発動された災害救助法に基づく災害救助用米穀として、下記のとおり政府所有食糧を緊急引渡下さるよう申請します。

なお、引取物品は連絡可能となり次第滋賀県知事に買い受け手続きを致します。

記

1. 引渡物品の種類数量
2. 引渡希望者倉庫名
3. 引渡申請数量算出基礎

(1) 被害の概要

(2) 数量

	給食者延人員 人	数量(精米換算) kg
被災者用		
救助者用		
計		

(注) 被害の概要には被害の種類、戸数とその程度、被災者人員等を記入する。

5 避難所関係

(1) 避難所状況報告書

避難所状況報告書										
○受付日時		年	月	日	午前・午後		時	分	受付者	
○避難所名										
○開設・閉鎖					開設・閉鎖					
○日時		年	月	日	午前・午後		時	分		
○報告日時		年	月	日	午前・午後		時	分	現在	
○報告者名					○施設責任者名					
○避難所班職員名										
○避難者状況										
避難者人数		計	乳幼児	児童	高齢者	障がい者	重傷者	軽傷者	その他	
実人数	男									
	女									
延人数	男									
	女									
○物資の状況										
○これまでの状況										
○今後の活動状況										
○その他の状況										
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の被害状況 ・ライフライン状況 ・避難所活動要員の参集状況 										

(2) 避難者名簿

避難所収容者名簿

避難所名

災害年月日			災害種類			
住 所	氏 名	職 業	性別	年齢	避難所 収容日	収 容 期 間

6 救助関係様式

(1) 救助日報

救 助 日 報

報告機関		報告機関	
受信者		報告期限	

避難所開設	開設期間	開設日時	日	時
		併設予定日	日	時
	既存期間	箇所数	箇所	
		収容人員	人	
野外仮設	箇所数	箇所		
	収容人員	人		
炊き出し	炊出期間	開始月日	月	日
		終了予定日	月	日
	炊出箇所数	箇所		
	炊出人員	朝	人	
		昼	人	
夕		人		
計	人			
給水	供給地区数			
	供給実人員			
	供給水量			
	給水期間	開始月日		
給水方法	終了予定日			
学用品支給	県から受入、前日繰越			点
	本日支給	小学生	全失世帯	点(人)
			半焼(床上浸水)世帯	点(人)
	中学生	全失世帯	全失世帯	点(人)
			半焼(床上浸水)世帯	点(人)
	翌日への繰越量			
埋葬救助	前日までの埋葬			体
	本日埋葬	大人	体	
		小人	体	
		計	体	
	埋葬終了予定年月日			月 日
死体の搜索	死体	搜索を要する死体	体	
		本日の発見死体	体	
		今後の要搜索死体	体	
	搜索の方法			
搜索終了予定年月日			月 日	
仮設住宅	着工月日	月	日	戸
	完工月日	月	日	戸
住宅修理	着工月日	月	日	戸
	完工月日	月	日	戸

給服生活必需品被与具	県から受入、前日繰越		点	
	本日支給	半失床上浸水世帯	(世帯)点	
		全失世帯数	(世帯)点	
翌日への繰越量		点		
医療及び助産救助	医療班	医療班出動数		箇所
		救助地区		
	診療者数	医療	人	
		助産	人	
	医療期間	医療	施設数	箇所
			診療人員	人
		助産	施設数	箇所
			診療人員	人
	救出終了予定日			月 日
	救出の方法			
死亡原因別人員				
死体処理	死体処	死体洗浄	体	
		死体縫合	体	
		死体消毒	体	
	死体の保存	既存建物利用	箇所	
		仮設建物	箇所	
	死体の保存期間			
今後の処理を要する死体		体		
したい処理終了予定月日		月 日		
障害物除去	障害物除去を要する数		体	
	本日除去した戸数		体	
	今後除去を要する戸数		体	
	障害物除去の予定月日		月 日	
輸送	公用車使用	台		
	借上車使用	台		
救助の種類				
夫人	人夫雇上数		人	
	従事作業その他			
備考				

(2) 救助用物資引継書 (様式 1 号)

救 助 用 物 資 引 継 書

引継者	期 間		職氏名	
引受者	期 間		職氏名	

救助用物資 次のとおり引き継ぎました。

記

- 1 引継年月 年 月 日
- 2 引継場所
- 3 引継物資 次表のとおり。

物資区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由

- (注) 1 2部作成し、授受両機関とも保管する。
2 物資区分は、衣類、生活必需品等に区分し、単位は梱包、点数等に表示する。

(3) 救助用物資割当台帳 (様式2号)

救助用物資割当台帳

避難所名: _____

災害年月日	年 月 日	災害種類		品 目	
-------	-------	------	--	-----	--

年 月 日	引 渡 者	受 領 者	用 途	受領者印	残 高
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					
年 月 日					

(4) 救助用物資給貸与券 (様式3号)

救 助 用 物 資 給 貸 与 券

甲 第 号
年 月 日

殿

甲良町長
取扱者：甲良町災害対策本部
班

- 1 給貸与を必要とする理由

- 2 給貸与対象品目及び数量

- 3 給貸与対象人員

- 4 給貸与場所

- 5 印鑑及び罹災証明書照合の有無

7 災害派遣・撤収要請書

(1) 自衛隊の災害派遣要請依頼書

	第 号
	年 月 日
滋賀県知事	様
	甲良町長 ⑩
自衛隊の災害派遣要請について	
自衛隊法第83条に基づき、下記のとおり自衛隊の災害派遣方お願いいたします。	
記	
1 災害の状況及び派遣を必要とする理由	
2 派遣を必要とする期間	
3 派遣を希望する人員、車両、船舶、航空機、資材等の概数	
4 派遣を希望する区域及び活動内容	
5 その他参考事項	

(2) 自衛隊の災害派遣部隊の撤収要請依頼書

	第 号
	年 月 日
滋賀県知事	様
	甲良町長 ⑩
自衛隊の災害派遣部隊の撤収要請について	
年 月 日付第 号により自衛隊の災害派遣要請を依頼しましたが、災害 応急対策作業が一応完了しましたので、下記のとおり撤収方お願いします。	
記	
1 撤収要請日時	
2 派遣された部隊	
3 派遣人員及び従事作業の内容	
4 その他参考事項	

(3) 防災航空隊出場要請

様式第1号 (第6関係)

防災航空隊出場要請書

緊急直通電話

F A X

1 要請団体	発信者						
2 災害種別	(1) 救急 (2) 救助 (3) 火災 (4) 自然災害						
3 要請内容	(1) 救急 (2) 救助 (3) 消火 (4) 偵察 (5) 物資輸送						
4 発生場所目標	市町		番地		目標		
5 発生日時	年	月	日 (曜日)	時	分頃	
6 事故概要 災害概要							
7 気象	天候	風向	風速	m/s	気温	℃	視界 m 警報・注意報
8 出場先 臨着場	場所 目標	市町		番地		要請側病院名	
9 搬送先 臨着場	場所 目標	市町		番地		搬送側病院名	
10 傷病者等	傷病者名 傷病名	生年月日		年	月	日	才 男・女
11 現地搭乗者	有・無	職名		氏名			
12 地上指揮者 コールサイン	指揮者名 無線種別 (全国波・県内波) コールサイン						
13 他の航空機の 活動要請	有・無	機関名		機数		機	
14 要請日時	年	月	日 (曜日)	時	分	

※以下の項目については、航空隊で出場決定後、至急に連絡します

1 航空隊指揮者 コールサイン	指揮者名 無線種別 (全国波・県内波) コールサイン							
2 到着予定時間	年	月	日 (曜日)	時	分		
3 活動予定時間	時	分						
4 必要資機材								
その他の特記事項								
				受信者				

災 害 等 速 報

要請活動種別	(1) 火災 (2) 救助 (3) 救急 (4) 偵察		
要 請 者			
発 生 場 所			
発生（要請）日 時	年 月 日（ ） 天候	要請方法	
事 故 概 要			
死 傷 者 等	死者（性別・年齢） 計 人 行方不明 人	負傷者 うち重傷 人 軽傷 人	
要求護者数 （見込み）		救助人員	人
活動の状況			
その他参考事項			
報告者氏名		活動従事者	

8 防疫関係様式

(1) 災害状況報告書

災害状況報告書

受信者氏名		受信日時	年 月 日 時 分
送信者氏名		所属部局	

第 報

報告 機関名		発生 年月日	年 月 日	月 日 時	現在の 状況	災害の 原因	
-----------	--	-----------	-------	-------	-----------	-----------	--

1. 被害の概要、発生患者数等

市町名	全戸数	全壊	半壊	流失	床上浸水	床下浸水	計	被害率	地域指定の要否 そ族昆虫駆除の	必要の有無 県が執行する	適用の有無 災害救助法	発生患者数					備考
												患者	類似	保菌者	計	死者	

2. その他参考となる事項

(2) 災害防疫活動状況報告書

災害防疫活動状況報告書

報告機関名 (甲良町)

約束番号		1				2				3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
月	区	赤痢患者発生数				前年同期赤痢患者発生数							職員(雇上職員を含む)の 防疫活動従事者数	清潔方法を行った戸数	消毒方法を行った戸数	そ族昆虫除去を行った戸数	水の供給を受けた人員 の供給を受けた人員 災害救助法による飲料水 の供給を受けた人員	検病調査人員	細菌検査実施件数	集団避難所数	集団避難所の収容人員	備考	
		真病	疑似	保菌者	死者	真病	疑似	保菌者	死者														
日	当																						
	累計																						
/	当																						
	累計																						
/	当																						
	累計																						
/	当																						
	累計																						
/	当																						
	累計																						
計	週間																						
	累計																						

○報告に際しての注意事項

- ① 「赤痢患者発生数」とは罹災市町における赤痢患者発生数をいう。
- ② 「前年同期赤痢患者発生数」とは、「赤痢患者発生数」に対応する期間内に同地域に発生した患者数をいう。
- ③ 「清潔方法を行った戸数」「消毒方法を行った戸数」及び「そ族昆虫除去を行った戸数」とは感染症予防法の規定により、市町または都道府県が実施したものをいう。
- ④ 「備考」には罹災地域における赤痢以外の1類から3類感染症患者数、感染症指定医療機関以外への入院患者数及び県の執行による実施戸数(消毒方法、そ族昆虫除去の別に再掲)その他防疫活動に必要なと認める事項を報告すること。
- ⑤ 防疫活動終了時の時は、その旨報告すること。
- ⑥ 防疫活動状況報告の第1回分には、防疫活動の実施計画の概要を併せて報告すること。

(3) 災害防疫経費所要額調

災害防疫経費所要額調

B 市町支弁分

事 項	区 分	員数	単価	金 額	備 考
(1) 予防委員に関する諸費	(1) 委員手当 (2) 委員旅費				
(2) 市町において施行する清潔方法及び消毒方法に要する経費	(1) 清潔方法に要する経費 (2) 消毒方法に要する経費				内訳別紙(イ)のとおり 内訳別紙(ロ)のとおり
(3) 予防救治のため雇入れた医師その他の人員及び予防上必要な器具薬品その他の物件に関する諸費	(1) 人員雇上費 (a) 医師または薬剤師 (b) 看護師 (c) その他の職員 (2) 器具費 (3) 薬品費 (4) その他の物件費				
(4) 臨時病舎諸費	(1) 設置費 (2) 医療費 (3) 人件費 (4) その他の経費				
(5) 予防救治に従事した者に給すべき手当療治科及びその遺族に給すべき扶助科弔祭科	(1) 特殊勤務手当 (2) 療治科 (3) 扶助科 (4) 弔祭科				
(6) 交通遮断隔離に関する諸費及び交通遮断隔離のためまたは一時営業を失ったための自活不能者の生活費	(1) 交通遮断隔離に要する経費 (2) 生活補給費				
(7) 市町において発見した感染症者及び死者に関する諸費	(1) 生活補給費 (2) 死体消毒費 (3) 埋火葬費				
(8) 市町において施行するそ族昆虫等の駆除及びその施設に関する諸費					内訳別紙(ハ)のとおり
(9) 法第17条の2による家用水の供給に要する経費					
市 町 計					

別紙(イ) 清潔方法に要する経費内訳

科 目	品 目	員数	単価	金 額	備 考
賃 金 消 耗 品 費 薬 品 費 運 搬 費					実施戸数 戸
計					

別紙(ロ) 消毒方法に要する経費内訳

科 目	品 目	員数	単価	金 額	備 考												
賃 金 備 品 費 消 耗 品 費 薬 品 費 運 搬 費					実施戸数 戸 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>備品の 品 目</th> <th>員 数</th> <th>単 価</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	備品の 品 目	員 数	単 価	金 額					計			
備品の 品 目	員 数	単 価	金 額														
計																	
計																	

別紙(ハ) そ族昆虫駆除費内訳

科 目	品 目	員数	単価	金 額	備 考												
賃 金 消 耗 品 費 備 品 費 借 料 損 料 運 搬 費 修 繕 費 薬 品 費					実施戸数 戸 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>備品の 品 目</th> <th>員 数</th> <th>単 価</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	備品の 品 目	員 数	単 価	金 額					計			
備品の 品 目	員 数	単 価	金 額														
計																	
計																	

(4) 災害防疫作業日誌

災害防疫作業日誌

作業（業務）内容	検便、予防接種、給水、清潔、消毒、そ昆、検病			
日時	月	日	時より	時まで
実施量	戸	人	件	
従事者人数	県庁職員	人	他県応援隊	人
	衛環センター職員	人	自衛隊	人
	保健所職員	人	日赤	人
	市職員	人	臨時雇上	人
使用備品 及 実働時間	自動車	台	時間	走行距離 km
	濾水器	台	(大・中・小型)	時間
	噴霧器	台	(大・中・小型)	時間
使用薬剤・消耗品等				
実施地域または場所				
報告者氏名				
備考				

(注) この票は、業務内容ごと、班等の単位ごとに作成すること。

(5) 患者台帳

患者台帳

病名													
番号	発生受付月日	住所	氏名 性・年齢	本人職	発病	疑似定	届出 報告	入院場所	収容月日	転帰別	感染 系統	収容前後	届出医師
	転帰受付月日	設定場所		家計主職	初診	真性定			転帰月日	転症病名		検査成績	
	月日				月日	月日	月日		月日			前)	
	月日				月日	月日	月日		月日			後)	
	月日				月日	月日	月日		月日			前)	
	月日				月日	月日	月日		月日			後)	
	月日				月日	月日	月日		月日			前)	
	月日				月日	月日	月日		月日			後)	
	月日				月日	月日	月日		月日			前)	
	月日				月日	月日	月日		月日			後)	

(6) 災害防疫業務完了報告書

災害防疫業務完了報告書

1. 災害発生年月日
2. 災害の原因
3. 災害の概要
4. 県または市町のとった措置の概要
 - (1) 災害防疫本部の活動（防疫実施の方針及び主要作業日程を含む）
 - (2) 災害救助活動
 - (ア) 医療救護
 - (イ) 給水作業（災害救助としての給水の他、防疫としての給水作業も一括すること）
 - (3) 災害防疫活動
 - (ア) 予防宣伝
 - (イ) 調査指導
 - (ウ) 検病調査
 - (エ) 患者処理
 - (オ) 飲料水の確保及び井戸の消毒
 - (カ) 家具の消毒及び消毒薬の使用法
 - (キ) そ族昆虫駆除の実施方法
 - (ク) 避難所の防疫指導
 - (ケ) し尿処理の指導
 - (コ) 泥土、堆積物の処理及び清潔方法
 - (ク) その他特記すべき事項
5. 感染症の発生状況
6. 予防接種
7. 感染症指定医療機関の被害状況
8. 予算の概要

9 罹災証明関係様式

(1) 被災者台帳

(表面)

被災区分		番号						
被災者住所		氏名	続柄	性別	年齢	学年	摘要	
職業氏名								
災害の原因								
住家								
罹災状況	その他の家屋							
	家財							
	生命							
	その他							

- (注) 1 本台帳の大きさは、A4とする。
 2 職業氏名欄の氏名は、世帯主の氏名を記載する。
 3 負債者等については、それぞれの氏名欄の摘要に記載する。

(裏面)

月 日	援護状況等

- (注) 援護状況等には、救助用支給物資の内容はもちろんのこと、仮設住宅、生業資金、医療救助等救助内容を明記し、できれば義援金品の内容を明記すること。

(2) 罹災証明書

罹 災 証 明 書

世帯主住所	
世帯主氏名	
(追加記載事項欄①)	

罹災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家※の 所在地	
住家※の被害の 程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準 半壊に至らない(一部損壊)
(追加記載事項欄②)	

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

(追加記載事項欄③)	
------------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

甲良町長

【留意事項】

○必須記載事項の配置順及び記載内容について

- ・必須記載事項（太枠部分）については幅の変更は可能ですが、配置順及び記載内容については変更しないようにしてください。

（具体例）

- ✓追加記載事項欄に記載事項を追加する際、幅が狭くなるため、必須記載事項欄の幅を狭くする
- ・「住家の被害の程度」については、「全壊」等と記載しする方式としていますが、差し込み印刷等により、罹災証明書の迅速な交付に資する場合には、該当する被害の程度を記載する形式（ただし、同じ表記を使用）でも構いません。
- ・なお、動産の被害の程度等のみを記載し、住家の被害の程度を記載しない証明書は、災害対策基本法第90条の2第1項に規定する罹災証明書ではないため、当該統一様式とする必要はありませんが、法定の罹災証明書と区別するため、「罹災証明書」の名称は使わず、別の名称（「被災証明書」等）とすることが望ましいと考えます。

○追加記載事項欄について

- ・必須記載事項以外の項目で、各自治体による独自支援策等のために記載すべき事項については、事前に必要な項目を定め、追加記載事項欄に記載するようにしてください。なお、「追加記載事項欄①」については被災世帯又は申請者に関連する事項を、「追加記載事項欄②」については被災住家に関連する事項を、「追加記載事項欄③」については「追加記載事項欄①」及び「追加記載事項欄②」以外の事項を記載するようにしてください。必要に応じて複数の行を設けることも可能です。

（具体例）

- ✓「追加記載事項欄①」：世帯主関係の追加事項として、世帯人員、世帯主以外の申請者の情報
 - ※なお、被災住家に居住実態があれば、世帯主以外でも罹災証明書の申請は可能であり、その場合には、証明を必要とする者の氏名をこの欄に記載することとしてください。
- ✓「追加記載事項欄②」：被災の程度の追加事項として、床上・床下浸水等の情報
- ✓「追加記載事項欄③」：住家以外の建物や動産の被害の状況、罹災証明書の使用目的

（参考）再調査について

- ・住家の被害の程度について、再調査を依頼することが可能であることを被災住民に十分に周知することがきわめて重要です。本統一様式では再調査を依頼することが可能である旨を記載することとしてはいませんが、発災時には再調査の周知が課題となるケースも多いため、「令和2年度における被災者支援の適切な実施について」（令和2年4月23日府政防第867号）や「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」（令和2年3月内閣府（防災担当））等を参考に周知に努めて頂きますようお願い致します。

10 林野火災対策用資機材借受関係様式

(1) 林野火災対策用資機材空中消火資機材借受申請書 (様式1号)

	甲	総	第	号
		年	月	日
滋賀県知事 殿				
	甲良町長			印
林野火災対策用空中消火資機材借受申請書				
下記のとおり資機材を借り受けたいので申請します。				
記				
1	借受けの目的			
2	借受け資機材の種類及び数量			
3	借受期間			
	年	月	日	～
	年	月	日	
4	引渡し希望目及び場所			
5	連絡責任者			

(2) 林野火災対策用空中消火資機材貸付決定通知書 (様式 2 号)

甲 総 第 号
年 月 日

殿

滋賀県知事

印

林野火災対策用空中消火資機材貸付決定

年 月 日付け 第 号で申請のありましたこのことについて、下記のとおり貸付決定したので通知します。

記

1 消火資機材の貸付目的

2 貸付資機材の種類及び数量

3 貸付期間

年 月 日 ～ 年 月 日

4 貸付条件

滋賀県林野火災対策用空中消火資機材運用要綱第 7 条の規定を遵守すること。

5 引渡し日時及び場所

年 月 日 時 分

(3) 林野火災対策用空中消火資機材使用報告書 (様式3号)

甲 総 第 号
年 月 日

滋 賀 県 知 事 殿

甲良町長 ⑩

林野火災対策用空中消火資機材使用報告書

1 資機材の使用状況

2 その他

(1) 火災発生日時

(2) 火災発生場所

(3) 鎮火日時

(4) 出火原因

(5) 被害状況

(6) 消火活動状況

(7) その他参考事項

(2) 義援金品引継書 (様式2号)

義 援 金 品 引 継 書

引継者	機関		職氏名	
引受者	機関		職氏名	

義援金品 次のとおり引き継ぎました。

記

- 1 引継年月 年 月 日
- 2 引継場所
- 3 引継物資 次表のとおり。

物資区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由

(注) 1 2部作成し、授受両機関とも保管する。

2 金品区分は、衣類、生活必需品、現金等に区分し、単位は梱包、点数、円等に表示する。

(3) 義援金品受領書 (様式3号)

		No.	_____
義 援 金 品 受 領 書			
(住所氏名)			
	殿		
1 現金	<u>金</u>	<u>円也</u>	
2 物資	<u>梱包</u>		
ただし、_____災害の義援金品として上記のとおり受領しました。			
年 月 日			
機 関 名			
(取扱者: _____ (印))			

- (注) 1 複写式として、事前に機関別の通し番号を付けておく。
2 控えは、義援金品受領記録として保管し、関係帳簿への基礎記録とする。
3 物資区分は、実情に即して記載する。

(4) 現金出納簿 (様式4号)

現金出納簿

年 月 日	摘 要	受	払	残
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				

(注) 1 各機関の財務規則等の定めにより扱う場合は、「義援金」の補助口座を設け義援金についての出納を明確にしておく。

2 預金と現金は、区分することなく一括経理して差し支えない。ただし、区分して経理する必要のある時は、口座を「現金」、「預金」に区分して扱うものとする。

12 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(1) 様式6 救助の種目別物資受払状況

救助の種目別物資受払状況

市町村名 _____

救助の種目別	年 月 日	品 名	単 位 呼 称	摘 要	受	払	残	備 考
避 難 所 用								
炊出しその他による食品給与用								
給水用機械器具燃料浄水用薬品資材								
被服・寝具等								
医薬品衛生材料								
被災者救出用機械器具燃料								
燃料及び消耗品								

- (注) 1 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
 3 各救助の種目別最終行欄に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。なお、物資等において、都道府県よりの受入分及び市町村調達分がある場合には、それぞれの別に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。
 4 救護班による場合には、救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。なお、「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること。

(2) 様式7 避難所設置及び収容状況

避難所設置及び収容状況

市町村名

避難所の名称	種別	開設期間 月日 ～月	実人員 人	延人員 人	物品使用状況		実 出	支 額	備 考
					品 名	数 量			
計									

- (注) 1 「種別」欄は、既存建物、野外施設、天幕の別に記入すること。
2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

(3) 様式8 応急仮設住宅台帳

応急仮設住宅台帳

市町村名 _____

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数(人)	構造区分	着工月日	竣工月日	入居月日	実支出額(円)	備考
		人		月日	月日	月日	円	
計	世帯							

- (注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置個所を明らかにした簡単な図面を作成し添付すること。
- 2 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
- 3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
- 4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入する。
- 5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにしておくこと。
- 6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

(4) 様式9 炊出し給与状況

炊出し給与状況

市町村名 _____

炊出し場の名称	月 日			月 日			月 日			合 計	実支出額 円	備 考
	朝	昼	夜	朝	昼	夜	朝	昼	夜			
計												

(注)「備考」欄は、給食内容を記入すること。

(5) 様式 10 飲料水の供給簿

飲料水の供給簿

市町村名 _____

供給 月日	対象 人員	給水用機械器具							実支 出額	備考	
		名 称	借上			修繕					燃料費
			数量	所有者	金 額	修繕 月日	修繕費	修繕の 概 要			
	人			円	月日	円		円	円		
計											

- (注) 1 給水用機械器具は借上費の有償、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合にのみ「金額」欄に額を記入すること。
 2 「修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。

(6) 様式 11 物資の給与状況

物資の給与状況

市町村名

住家被害 程度区分	世帯主 氏名	基礎となつた 世帯構成 人員	給与 月日	物資給与の品名					実支 出額	備考
				布団	毛布	〇〇				
		人	月日						円	
計	全壊	世帯								
	半壊	世帯								

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違なし

年 月 日

給与責任者 氏名 ㊤

- (注) 1 住家の被害程度に、全壊（焼）流失又は半壊（焼）床上浸水の別を記入すること。
 2 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 3 「物資給与の品名」欄に、数量を記入すること。

(7) 様式 12 救護班活動状況

救護班活動状況

救護班

班長：医師 氏名

印

月 日	市(区) 町村名	患者数	措置の概要	死 体 検案数	修繕費	備 考
		人		人	円	
計						

(注)「備考」欄に班の編成、活動期間を記入すること。

(8) 様式 13 病院診療所医療実施状況

病院診療所医療実施状況

市町村名

診療機関名	患者氏名	診療期間	病名	診療区分		診療報酬点数		金額	備考
				入院	通院	入院 点	通院 点		
		月 日						円	
計 機関	人								

(注)「診療区分」欄は該当欄に○印を記入すること。

(10) 様式 15 被災者救出状況記録簿

被災者救出状況記録簿

市町村名

年月日	救出 人員	救出用機械器具								実 支 出 額	備 考
		名 称	借 上 費			修 繕 費			燃料費		
			数 量	所有者 (管理者) 氏 名	金 額	修繕月日	修繕費	修繕の 概 要			
月 日	人			円	月日	円		円	円		
計											

- (注) 1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。
 2 借上費については有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみ、その借上費を「金額」欄に記入すること。
 3 「修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。

(11) 様式 16 住宅応急修理記録簿

住宅応急修理記録簿

市町村名

世帯主氏名	修理箇所概要	完了月日	実支出額(円)	摘 要
		月 日	円	
計 世帯				

(12) 様式 17 生業資金貸付台帳

生業資金貸付台帳

市町村名

貸付を受けた者		保 証 人			事業計画 概 要	貸与 期間	貸与 金額	備考
住 所	氏 名	住 所	氏 名	職 業				
							円	
	計 世帯							

(注) 1 「貸与期間」欄は「年 月 日まで 年 ヶ月間」を記入すること。

2 「備考」欄は、償還状況等のてん末を明らかにしておくこと。

(13) 様式 18 学用品の給与状況

学用品の給与状況

市町村名 _____

学校名	学年	児童 (生徒) 氏名	親権者 氏名	給与 月日	給与品の内訳						実支 出額	備 考
					教 科 書			その他の学用品				
					国 語	算 数		鉛 筆	ノ ー ト			
				月 日							円	
計	小学校	人									円	
	中学校	人									円	

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違なし

年 月 日

給与責任者 氏名 ㊤

- (注) 1 「給与月日」欄は、その児童（生徒）に対して最後に給与した給与月日を記入すること。
 2 「給与品の内訳」欄には、数量を記入すること。

(14) 様式 19 埋葬台帳

埋 葬 台 帳

市町村名 _____

死 亡 年月日	埋 葬 年月日	死亡者		埋葬を行った者		埋葬費				備 考
		氏名	年齢	死亡者 との 関 係	氏名	棺(付 属品を 含む) 円	埋 葬 又は 火葬料 円	骨 箱 円	計 円	

- (注) 1 埋葬を行った人が市長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。
 2 市長が棺、骨箱等を現物で支給したときは、その旨「備考」欄に明らかにすること。
 3 埋葬を行った人に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

(15) 様式 20 死体処理台帳

死 体 処 理 台 帳

市町村名 _____

処 理 年月日	遺体の発 見の日時 及び場所	死亡者 氏 名	遺 族		洗浄等の処理			遺体の 一時保 存	検案料	実 支 出 額	備 考
			氏 名	死亡者と の 関 係	品 名	数 量	金 額				
							円	円	円	円	
計		人									

(16) 様式 21 障害物除去の状況

障害物除去の状況

市町村名 _____

住家被害程度 区分	氏名	除去に要した 期間	実支 出額	除去に要すべ き状態の概要	備考
		月 日～ 月 日	円		
計	半壊(焼)	世帯			
	全壊(焼)	世帯			

(17) 様式 22 輸送記録簿

輸 送 記 録 簿

市町村名

輸送 月日	目的	輸送 区間 (距 離)	借上等		修繕					燃料 費	実支 出額	備 考	
			使用 車輛等		金 額	故障 車輛等		修繕 月日	修繕 費				故障の 概 要
			種 類	台 数		名 称 番 号	所 有 者 氏 名						
					円					円	円		
計													

- (注) 1 「目的」欄は主なる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
 2 市町村の車輛等による場合は「備考」欄に車輛番号を記入すること。
 3 借上車輛等による場合は有償、無償を問わず記入すること。
 4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車輛等の借上費を記入すること。
 5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

(18) 様式 23 実費弁償

実 費 弁 償

(1) 令第 10 条第 1 号から第 4 号までに規定する者の従事状況

職 種	従業者数		従事場所 (市町村)	従事期間	実支出額 (円)				算定基準 による算 定額(円)	備考
	実人 員	延人 員			日当	旅費	時間 外勤 務手 当	計		
医 師 及 び 歯 科 医 師	人	人			円	円	円	円	円	
薬 剤 師										
保健婦・助産 婦・看護婦										
土木技術者 建築技術者										
大工左官 及びとび職										
計										

(注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

(19) 様式 24 実費弁償

実 費 弁 償

(2) 令第10条第5号から第10号までに規定する者の従事状況

業者		従事者数		従事場所 (市町村)	従事期間	実支 出額	備考
業種	数	実人員	延人員				
土木建築業者		人	人			円	
地方鉄道業者							
軌道経営者							
自動車							
輸送事業者							
船舶運送業者							
港湾運送業者							
計							

(注) 「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

(20) 様式 25 実費弁償

実 費 弁 償

(3) 扶助金の支給状況

扶助金種類	件数	実支出額	積算基礎	備考
		円		
計				

- (注) 1 「積算基礎」欄には支給基礎額及び支給額の積算基礎等を記入すること。
2 「備考」欄には、扶助金の支給を必要とした原因等の概要を記入すること。

(21) 様式 26 実費弁償

実 費 弁 償

(4) 損失補償費の状況

種 類	実支出額	積算基礎	備考
	円		
計			

(注) 1 「種類」欄には、法第26条の管理、使用、保管及び収容の別に区分して記入すること。

2 「積算基礎」欄には、損失補償の額の積算基礎を記入すること。

3 「備考」欄には、損失補償の概要を記入すること。

(22) 様式 27 法第 34 条の補償費の状況

法第 34 条の補償費の状況

区分	実支出額			備考
	員数	単価	金額	
1 人件費		円	円	
(1)旅費				
(2)役務費				
(3)時間外勤務手当及び深夜手当				
2 救護所設置費				
(1)消耗器材費				
(2)借上料				
3 救護諸費				
(1)薬剤費				
(2)衛生材料費				
(3)その他の消耗品費				
4 輸送費				
(1)輸送費				
(2)修繕費				
(3)借上料				
(4)燃料費				
5 人夫費				
(1)医療				
(2)助産				
(3)遺体処理				
6 扶助金				
7 事務費				
(1)消耗品費				
(2)電話料				
(3)電報料				
計				

(注)「区分」の欄には、適宜必要な欄を設けて費目別に記入すること。